

# 商工業分野

# 産業成長戦略の概要(商工業分野)

企業誘致や高台移転等の受け皿となる団地開発、事務系職場誘致策等の抜本強化

積極的な設備投資と技術力の強化で競争力を向上

メイドイン高知の販売力のさらなる強化のため、産振センターの外商活動支援体制の強化

ものづくりからの  
雇用拡大と地域  
の賑わい

## ものづくりの基盤整備

### 団地開発の加速化

- 香南団地に次ぐ県と市町村共同による新たな工業団地開発に着手
- 更なる適地調査の実施
  - ・ 高速道路 I C 周辺で適地調査を実施する市町村に対して補助

### 設備投資支援の強化

- 厳しい地域間競争の中で、地域企業の事業継続と発展を支援
  - ・ 県内中小企業への波及のため補助対象者を中小企業以外にも拡大

### 産学官連携の強化

- 産学官連携会議を中心に、産業につながる共同研究の取組を推進
  - ・ 中期テーマの研究開発に対して支援
  - ・ 部会による研究テーマ等の発掘と萌芽的研究への支援

### 人材の育成と確保

- 技術人材の育成
  - ・ 工業技術センター等における技術レベルに応じた研修の実施
- 県内企業への就職促進に向けた産業界、学校、行政の連携強化

## ものづくり

### 企業立地の抜本強化

- 県内に不足している業種や地域資源の高付加価値化につながる企業等の立地を推進
  - ・ 新たな雇用奨励金制度の創設
  - ・ 補助限度額の引き上げ
  - ・ 大都市で企業立地センターを開催

### 防災関連産業の振興

- 南海地震対策と連動させた防災関連産業の振興
  - ・ 防災産業交流会を通じた情報やニーズの共有、マッチング
  - ・ 専門技術支援の強化
  - ・ リアル展示場の整備 等

### 成長分野育成支援

- 有望なトップランナーを手厚く支援することで成長産業を牽引する事業規模を実現し、全国で戦える企業を育成
  - ・ 設備、販路、人材への支援強化
- 官民が連携した協議会の支援による新たなネットワーク-産業創出の土台づくり

### シェアオフィスの開設

- 働く場の確保やU・Iターンの促進のため市町村と連携して新規創業者を支援
  - ・ 創業者・SOHO等の賃借料、通信費他、運営に要する経費を支援
  - ・ 専門家派遣、セミナー開催 等

## 販売の拡大(地消・外商)

### 外商支援の強化

- 産業振興センターとの連携による出展企業等への支援
- 産業振興センターを中心とした外商機能の強化や知事等によるトップセールスの実施
  - ・ 体制強化による定期的な企業訪問の実施
  - ・ 関係機関と連携した支援の促進

### 商業支援の強化

- 商店街の振興
  - ・ 集落活動センター等も補助対象に
- 空き店舗への出展支援
  - ・ 一定の過疎地域の補助率と補助上限額を引き上げ
- 地域の購買拠点運営支援
  - ・ 自立に向けた運営支援
  - ・ 経営や人材育成を支援
- 一定の過疎地域の補助率を引き上げ 等



# 新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化

企業立地課  
25年度見積額 122,093千円  
(一) 56,645千円

## 現状

- ・全国最下位の製造品出荷額等
- ・全国的にはまだ低位にある有効求人倍率

産業振興計画  
の推進が必要

人口が集積している県  
中央部に製造業を誘致

他の業種に比べ出荷額や雇用液  
及効果が高い製造業をターゲット

区画が狭い

- ・中央部における工業団地の分譲率96%  
(県営団地の未分譲面積3.1ha←5区画全て1ha未満)
- ・直近10年間の県内年平均工場立地面積7.3ha  
(うち、中央部4.0ha/年)
- ・高知岡豊団地は分譲即完売(H22)

## 誘致できる工業用地がない

東日本大震災後、南海トラフの巨大  
地震による津波浸水予測の公表

- ・県内企業から高台移転ニーズの増大
- ・来年秋完成予定の(仮称)香南工業団地は、高台に整備していることで企業からの問い合わせが多く、分譲後即完売の見通し

一方では

- ・県外企業から災害リスクの極めて高い県というイメージを持たれている
- ・浸水区域内にある企業が県外へ移転するリスクあり

安全・安心な団地のニーズが強まっている

## 課題

- ・企業立地の受け皿となるものづくりの工業団地が不足
- ・高台への工業団地整備の加速化が必要
- ・地震、津波への対応



## 対策

### 新規団地開発に着手

工業団地造成事業費【特別会計】 65,448千円

香南工業団地に次ぐ県と市町村の共同による新たな工業団地開発に着手(測量・調査・設計の委託)



### 更なる適地調査の実施

工場用地整備事業費補助金 56,645千円

安心・安全な団地開発候補地を模索するため、高速道路IC周辺で適地調査を実施する市町村に対して補助を行い、ものづくりの工業団地や通信等同業種の集約化を図る団地開発を推進(H24ヒアリング15市町村→適地調査希望6市町(1市:H24調査着手, 2市町:H25予算計上, 3市町:調査地検討中))



IC周辺に工業団地を計画し、地域企業の技術高度化と本県不足業種の立地推進を図る



# 県内企業の設備投資への支援の抜本強化

～設備投資に対する補助要件を大幅に緩和。借入金に係る利子負担を「実質ゼロ」とすることで設備投資を促進～

【工業振興課】  
予算要求額：235,430千円

**飛躍への挑戦！**  
高知県産業振興計画

～積極的な設備投資を通して、地理的なハンディキャップ（市場との距離等）を克服し、「競争力の強化」に取組む企業を強く後押し～  
◎県内で雇用を確保し、企業活動を継続・拡大しようと頑張る企業を支援

## 背景

- 本県の設備投資の状況はこれまで極めて低調である。
    - ・H22製造品出荷額等は約4,608億円(対前年比▲6.1%)で、3年連続最下位（工業統計）
    - ・H24の設備投資計画は四国全体で17.4%増加する中で、本県製造業は4.4%増加に留まっており、投資額も四国全体の約2%と低調（日本政策投資銀行調査：資本金1億円以上）
    - ・過去10年間平均の設備投資額の動向を見ても、本県製造業は四国全体の投資額の10.6%であり、全国平均値の37%とかなり低い。（工業統計）
  - 企業立地促進事業費補助金を全国トップクラスの支援策に拡充(H23)しているものの、新規雇用10人以上、投資額5,000万円以上という補助要件が、県内企業にとってはハードルが高いという声が多くある。
- ☆一方県内では、地域間競争に勝ち抜くため、生産力の向上への機運が高まっている。

## 中小企業設備投資促進事業費補助金

- 補助対象者**：県内で1年以上製造業を営んでいる中小企業者  
（補助金の利用は一中小企業者につき1回限り）
- 補助対象経費**：工場等の生産性向上に資する設備投資経費  
 ①工場等の生産性向上に資する設備取得に要する経費  
 ②①に伴う土地の取得に要する経費  
 ③①に伴う建物及びその附属設備の取得に要する経費
- 補助率**：対象経費のうち金融機関から借り入れた金額の8.0%以内(補助額、補助限度額については、算定のもととなる県の制度融資の利率に基づいて毎年度見直し)
- 補助限度額**：3,400万円
- 補助要件**：新規雇用1人以上(従業員数1人以上純増)投資額2,500万円以上
- 資金要件**：高知県内に本店又は支店を有する金融機関から証書貸付による融資を受けること。  
 ※融資額が1,000万円以上であること。  
 ※対象経費のうち融資額は85%以内であること。
- 実施期間**：H24～H26の3年間  
 ※土地建物の取得完了時に1回、設備の取得完了時に1回、当該経費にかかる補助金額の7割を上限に概算払を実施。

## 平成25年度の取り組み

拡充

【補助対象者】  
中小企業以外も補助対象に加える

資本金と従業員数が一定基準以上になると補助対象者から外れてしまう

県内で雇用を確保し、企業活動を継続・拡大しようと頑張る企業であれば、中小企業もそれ以外の企業も、同じように支援する

## 補助対象事業

生産性向上のための

耐震工事

節電対策

も対象

民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金

＜併せて設備投資を行う場合＞

- 新規雇用がない場合も補助対象とするまたは
- 新規雇用を行う場合は補助率等を引き上げ  
補助率：対象経費のうち金融機関から借り入れた金額の11.8%以内(設備投資額の10.0%以内)  
補助限度額：5,000万円

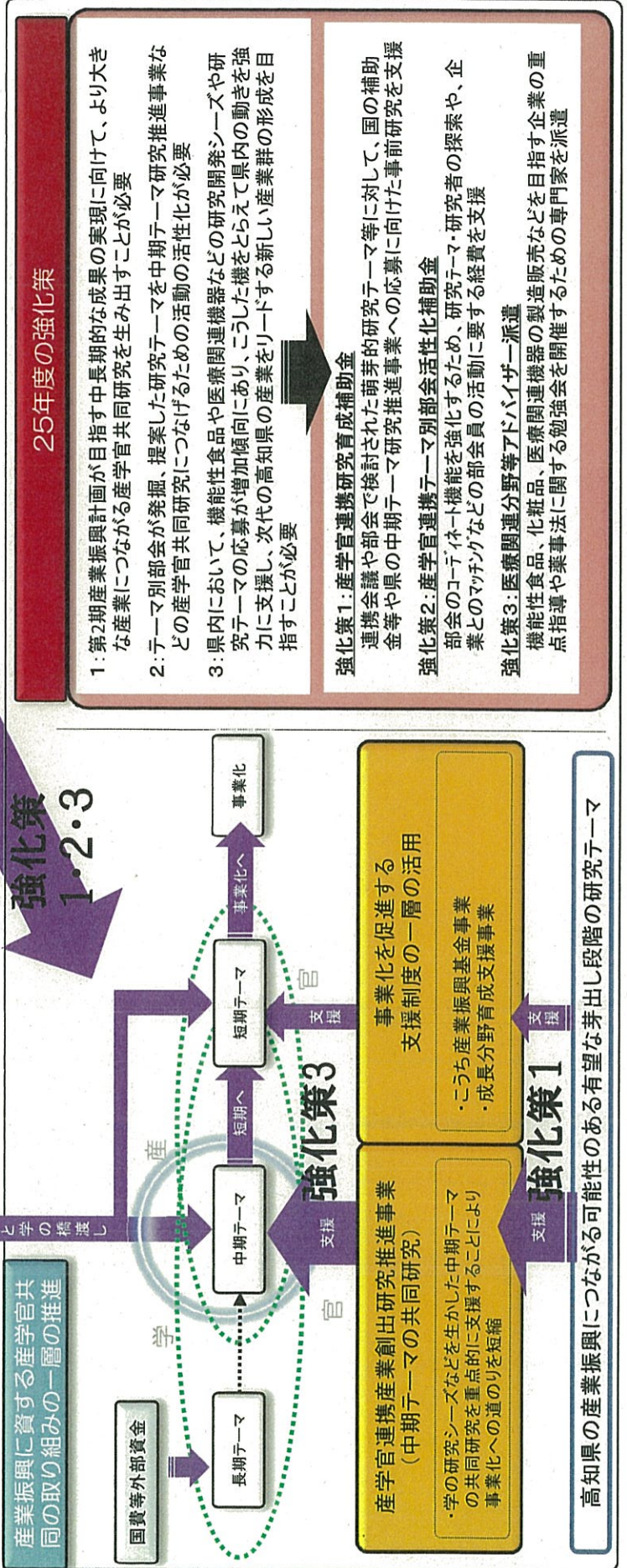
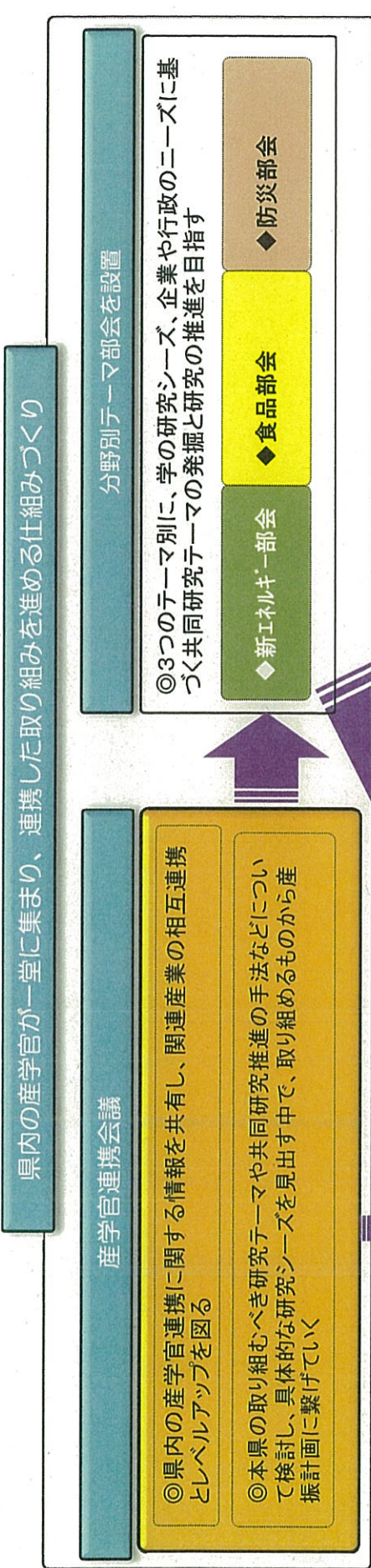


# 産学官連携強化による産業の振興

～地域資源密着型の研究開発等により、産業振興の流れを将来にわたってより大きな動きに～

H24年12月  
商工労働部  
新産業推進課

産(産業界)の技術、学(高等教育機関)の知恵、官(行政)の資金とネットワークをつなぎ合わせて、地域資源の強みを生かした商品づくりや人材育成を加速し、本県産業の振興につなげる。  
◆産(産業界): ニーズの掘り起こしと技術支援、実践活動 ◆学(高等教育機関): 事業化に向けた研究の加速と人材育成(地域貢献のさらなる見える化) ◆官(行政): 推進体制の強化(人・組織・資金による支援)





## 取組の現状

【事業目的】  
地域産業を支える人材の育成と若年労働力の確保を目指す

- ① 高校生が県内企業の魅力を知る
- ② 高校生の職業意識を醸成させる

【事業対象校 22校】

産業系の公立高校(県立、高知市立)

【事業メニューと実績】(H24. 11月末現在)

事業内容	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績 見込み
対象校	10	23	22	23	22
① 生徒の企業実習 デュアルシステム 事業	5 49	10 133	12 149	15 234	13 186
② 企業技術者による 技術指導事業	6 279	8 335	10 429	11 441	11 550
③ 産業教育担当教 員の 企業研修事業	15 7	19 3	23 3	29 5	29 4
④ 企業と学校との 共同研究事業	6 88	6 78	6 53	6 62	6 127
合計	9 416 7 56 46	15 546 3 105 96	17 631 3 118 102	21 737 5 165 143	17 863 4 146 —

【事業推進組織】

\* 高知県地域産業担い手人材育成連携推進委員会 幹  
事会の設置(年2回程度開催)

事業の課題の整理や取組の検討等を行う

【広報】

県内のインターネット情報を紹介するサイト「まなともネット」  
県内で高校生・大学生等の職場体験の受入に協力する企業や  
職場体験の体験談、受入企業の声などのインターネット情報を  
紹介するサイトを活用して、生徒、教員等への広報

## これまでの成果

産業界、行政、学校との連携体制がで  
き、事業実施校や参加生徒数、受入協  
力企業が増加

軌道に乗った事業を継続して目的  
に近づくことが重要

## 課題

- (1) 県内企業を希望する高校生ば  
かりでなく、県外企業を希望する  
生徒への事業参加の働きかけが  
必要
- (2) 学校内で事業を広げる事例発  
表会等の取り組みが必要

## 実施体制



\* 高知県高校生就職促進支援チーム会  
(年2回程度開催)  
高校生の求人開拓、就職支援等を検討を行う  
(教委、商工、文化、地域福祉、農業、林業、水産)

## H25年度の対策

- (1) 高校生に県内企業の情報や県内産業の  
魅力を伝える  
《事業対象校》  
・事業実施校の増加と、取組の拡大に向  
けて、高校での校内事例発表会の実  
施を促進する

・「まなともネット」により、職場体験の魅力  
や受入企業の声などを生徒や教員に  
伝える

《事業対象校以外》  
普通科高校に対する職業理解の促進と  
情報提供  
【継続・拡充】

・私立中高等学校に対して、企業見学や  
職業講話などを実施  
(H25年度 校数の増 3校→4校)

・県立高校に対して、高等学校課が仕  
事を知らう事業などを実施

- (2) 産業界、行政、学校が連携した人材育成  
を行うことの重要性について、学校や教員  
の理解を深める

【継続】

・産業界と連携した教員研修の実施  
(教育センター)

・「まなともネット」により、職場体験の魅力  
や受入企業の声などを生徒や教員に  
伝える



民間と連携した取り組み

◆本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供

【就職相談会等】

- ① 就職相談会等の実施 (予定含む)
  - <県内> ㈱高知新聞社開催 24年度4回
  - ㈱ケンジン開催 24年度6回
  - <県外> ㈱高知新聞社開催 24年度2回 (東京・大阪 各1)
  - ㈱ケンジン開催 24年度2回 (東京・大阪 各1)
- ② 上記県外合同会社説明会への直接参加と広報の実施
  - ・県ブースにおいて県内の就職情報等を提供
- ③ 就職相談会等の実施
  - ・若者就職フェア、地域就職者面接会を国等と共催 (県内5回)
  - ・U・Iターン就職相談会 (県内1回、県外7回)

【情報提供】

- ④ 企業ガイドブック配布
  - ・㈱高知新聞「高知就職ナビ2014」 6,500部
  - ・㈱ケンジン「高知の企業2014」 30,000部
- ⑤ 企業ガイドブックへ広告掲載と活用
  - ・2社 ガイドブックの裏面にメッセージや就職支援ツールを紹介
  - ・県外大学主催のUターンセミナーや、保護者会で県内就職関係情報等を説明 (大学セミナー10校、保護者会9校に参加)【H24.12/14 現在】
- ⑥ 県内企業の合同会社説明会等の情報発信
  - ・県出身の県外大学院、大学、短大、専門学校生等 約3,300人に対して民間の持っている登録者リストを活用して県内企業が参加するガイダンスや就職支援情報等をダイレクトメールで情報発信
- ⑦ 県のU・Iターン支援のための総合ポータルサイト「高知で暮らす」への会員登録の促進
  - ・登録促進のための高校生向けクリアファイル作成配布 8,000部
- ⑧ 「しごとネット」で就職関係の情報を提供
  - ・県内の様々な求人情報取扱機関等の情報を一元的に集約

【大学生の実態把握】

⑨ 県内企業等の県出身者の採用状況を調査

【就職支援協定によるUターンの促進】

⑩ 立命館大学との就職支援協定による県内企業への就職支援

◆県外大学生への県内企業の理解促進

- ① インターネットの推進
  - ・企業と学生のマッチング、学生の受入等
- ② 県内インターネットの情報提供
  - ・県内のインターネットを紹介するリーフレット作成配布 2,500部 (県外大学生向けダイレクトメール、保護者会等で配布)

課題

- ◆ 学生に対する県内企業の情報提供
- ◆ 保護者の県内企業への理解促進
- ◆ 県外大学に進学する高校生に対しての情報提供



**帰ろう！  
変えろう！**

高知県

高知で暮らし、高知しごとネット  
<http://www.pref.kochi.lg.jp>

高知県雇用労働部 雇用労働政策課



まなとち  
ネット  
公開中

高知県の  
インターネット  
情報サイト

平成25年度の対策 (継続内容)

◆本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供

【就職相談会等】

- 1 民間が実施するガイダンス等への県の直接参加と広報の実施
    - ・官民協働でUターン就職に取り組み、参加学生及び企業の増加を目指す
    - ・一次産業のU・Iターン事業と連携した広報活動
    - ・県・企業等が一緒に様々な場面で人材確保のメッセージを周知
- 企業の採用パンフやHP等に活用「帰ろう！変えろう！高知県」

【拡充】

- 2 就職相談会等の実施
  - 県外合同会社説明会 大阪2回⇒3回、東京2回
  - 若者就職フェア、地域就職面接会の実施 (県内5回)
  - U・Iターン就職相談会の開催

【情報提供】

- 1 企業のガイドブックへの県のPR広告の掲載と活用
  - ・企業情報を掲載しているガイドブックに高知県へのUターン就職をPRする広告を掲載し、県を挙げて取り組んでいることを伝える。
  - ・ガイドブックの提供を受け、県外大学が実施する保護者会、Uターンセミナー及び大学訪問等で活用

■ 2 誌への広告掲載

- 2 民間等の持っている登録者リストを活用した情報の発信
  - ・高知県の情報の提供 (インターネット情報・就職イベント情報等)
  - ダイレクトメールによる情報発信 対象: 県外在住の県内出身の大学生等
- 3 「高知で暮らす」への会員登録の促進と情報提供
  - ・大学等進学前の高校生への就職サイト等周知のクリアファイル配布
  - ・高知工業高等専門学校と連携した大学進学者へのアプローチ
  - ・県外事務所と連携した高知県出身者等へのアプローチ
  - ・「しごとネット」で就職関係の情報を提供
- 4 県内企業等の県出身者の採用状況を調査
- 5 大学との就職支援協定の実行と検証

◆県外大学生への県内企業の理解促進

インターネット支援企業と連携した取組周知

- ・インターネット協力企業HPへの掲載
  - ・大学生向けインターネット窓口等の広報
- 県外大学生の県内企業でのインターネット実施の支援として、民間企業が行うセミナーや相談窓口の広報を行う。



# 就職支援相談センター(ジョブカフェうち)事業



## 概要

- ジョブカフェうち  
本部：高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル1,2階  
3階にハロワーク併設(ハロワーク高知若者相談コーナー)  
H16.5.29設置H17.12.1に現在地に移転  
10:00～19:00(年末年始を除き毎日)  
幡多サテライト：四万十市右山五月町8-13 7ピアさつき1階  
H21.4.4設置 11:00～19:00(年末年始除き月、水、金、土)
- 設置目的  
主に39歳以下の若年者を対象に、就職意識の向上を図るとともに  
雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するための  
事業を実施する。
- 業務内容  
職業相談、キャリアカウンセリング、適性検査、セミナーの開催(年間  
140回)、しごと体験講習を活用した早期就職支援(350人×7日＝  
2,450日/年)、学校等出前講座(延べ70校/年)、ジョブカフェの  
認知度向上のための広報員配置(本部・サテライト 10か月)
- 運営  
本部および幡多サテライトを高知県経営者協会へ委託  
(業務のうちキャリアコンサルタントの活動については、  
特定非営利活動法人キャリアコンサルタント協会へ再委託)  
実施体制：22名(本部 18名 幡多サテライト 4名)

## 現状

- 若年者の非正規労働者の割合  
が高い全国：33.5%高知：35.4%  
(H19年就業構造基本調査)
- 新規卒業者の離職率が高い  
高卒 全国：37.4% 高知：45.7%  
大卒 全国：29.9% 高知：35.5%  
(H20.3月卒)

## 課題

- 1 しごと体験受講による就職者の正規雇用率の向上
- 2 来所者の相談件数の増
- 3 幡多サテライトのキャリアコンサルタントによる相談日の増

## H25年度の対策

- 【継続】  
1 しごと体験受講者の正規雇用率の向上  
・正規雇用を前提としたしごと体験受入事業所の開拓と受講者の事前トレーニングを徹底させ、しごと体験受講者による就職者の正規雇用率を向上させる。  
・非正規労働者 30人×7日間＝210人日枠を設定する。  
⇒若年者250人、新卒・卒後3年70人、非正規30人
- 【継続】  
2 来所者の相談件数の増加  
・キャリアコンサルタントによる相談を増加させ、来所者のキャリア形成の支援を図る。
- 【継続】  
3 求職者及び求人企業のニーズに対応したセミナーの開催  
・企業の人事担当者や若手社員を招き、企業理念や求められる人材、先輩からのアドバイス等について、直接話が聞ける相談会形式のセミナーを継続開催する。
- 【拡充・継続】  
4 幡多サテライトの体制の充実  
・キャリアコンサルタントの相談日を週3日から週4日に増やす(開所日：月・水・金・土)。  
・雇用の可能性が有り就職意欲の向上に繋がる福祉分野の職場見学セミナーを継続して実施する。

## 実績

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度 (11月末)
来所者数	11,882	10,561	14,164	16,318	17,461	19,425	11,538
(うちサテライト)				986	1,346	1,206	997
相談件数	4,078	4,072	7,349	8,283	9,342	8,560	5,400
(うちサテライト)				499	814	760	580
来所者の相談件数割合(%)	34	39	52	51	54	44	47
しごと体験受講者数	158	165	290	358	411	394	329
(うちサテライト)				15	11	44	54
就職者数	142	385	700	785	894	959	791
(うちしごと体験受講による就職者)	(76)	(85)	(168)	(222)	(248)	(247)	(203)
(うち正規雇用者)			(74)	(67)	(41)	(83)	(86)
しごと体験就職者による正規雇用率(%)			44	30	17	34	42
(うちサテライトの就職者数)				21	12	35	54



○産業人材の育成と確保

専門的スキルを持った中核人材の確保

# 県のUIターン無料職業紹介機能の強化

(当初予算案：8,806千円)

## 現状

- 「高知県UIターン人材情報システム」における求人・求職情報の提供
- 「高知県UIターン企業就職支援センター（総合案内）」の設置
- 「高知県UIターン無料職業紹介所」の運営

○システム登録状況：H24.11月末現在

- ・求職者：247人うち職業紹介希望者168人（H23年11月末：233人うち職業紹介希望者157人）
  - ・求人企業：151社（求人数400人）うち職業紹介対象企業28社（求人数78人）  
（H23年11月末：132社（求人数361人）うち職業紹介対象企業21社（求人数59人）
  - ・新規登録企業数45社（H23年11月末38社）、新規求職者数189名（H23年11月末189名）うち移住より34名
  - ・就職者数：H20年度10名、H21年度15名、H23年度19名、H24年度22名
- 職業紹介状況：H24.11月末現在
- ・紹介単施36件、紹介状況13件、紹介成立1件（H23年11月末：紹介単施44件、紹介状況18件、成立2件）

## これまでの取組

- 「UIターン人材情報システム」の運用（県外在住 既卒者対象）
- (1)地域づくり支援課の「移住・就業支援システム」と「ターゲター統合化(H22.8～)」・「キャリア機能強化」により、求職者、企業ともに24時間自由に登録・検索が可能
- ・県のUIターン支援のための総合ポータルサイト「高知でくらす」を通じて登録も可能になった(窓口が2つになった)。
- (2)企業への「求職者」に合った求人リストを2か月に1回送付(マガジ)
- 専任のアドバイザーの配置(1名)
- マッチングの充実

・無料職業紹介所の開設

- H20.4月～雇用労働政策課（総合窓口）、企業立地課、工業振興課と連携
- H21.4月～県外事務所に職業紹介責任者配置

■求人・求職者登録の促進

＜求人企業＞

- (1)求人企業開拓員の配置(1名)：訪問企業978社 うち登録企業25社

＜求職者＞

- (1)就職相談会の実施 ※国、市町村、移住や一次産業等部門と連携して開催
  - ・県内1回(企業参加型)、参加者42名 参加企業23社
  - ・県外開催 東京1回37名 大阪2回44名 京都1回11名 名古屋1回7名 高松1回10名
- (2)大学や高専校友会との連携
  - ・工科大、県立大、高専校友会HPへのリンクや校友会支部への情報提供
  - ・県外愛知以西大学40校友会へリンク依頼し、龍谷大1校が了承
- (3)市町村広報誌へのシステム登録促進記事掲載依頼(掲載15市町村)
- UIターン情報提供の充実
  - 高校卒業時に県内就職情報サイトを周知するグッズ配付
  - (1)メールによる新着情報の提供
  - (2)県外事務所を活用したPR
  - (3)県の広報媒体を活用したPR

## 課題

○無料職業紹介の対象企業数の増(11月末現在28社78求人)  
紹介状を発行して斡旋できる企業数を増やす。

○無料職業紹介による就職者数の増

○UIターン求職者の希望職種に合わせた人企業開拓が必要。

## H25取組

### 継続

- (1)登録求職者の増加対策
- ・高校卒業時にシステムの周知（県内高校卒業時にクリアファイル配布）
- ・県のUIターン支援のための総合ポータルサイト「高知でくらす」を通じて登録促進
- ・専門高校校友会や県外大学校友会等への周知と情報提供及び県外事務所と連携したイベント等でのアプローチ

### 継続

- (2)無料職業紹介の対象企業の拡大
- (3)UIターン求職者の希望する職種の企業開拓
- (4)紹介対象企業の求人にマッチした人材を登録者の中からピックアップし、企業訪問時に紹介

### 継続

- (5)マッチング強化
  - 誘致企業への7和7アップ時に、7和7登録人材の紹介等により、マガジをより強化する（企業立地課）

### 継続

- (6)県外事務所から県人会の下部組織への7和7懇親会等でのシステム周知による中核人材の登録促進

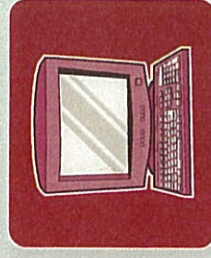
### 拡充

- (7)「7和7センターはりまや」内の「UIターン相談コーナー」を毎週1回開設(H24年度月2回)

## 目指します。

【雇用労働政策課】

●UIターン人材情報システムへの登録を促進します。



●県外在住の中核人材の確保を推進します。

●マガジを強化するとともに、県外事務所からの7和7子どもも強化します。





# 人材育成研修事業

## 取組の現状

【事業目的】  
企業が単独では実施しにくい人材育成の取り組みを支援することにより、企業にとって必要な人材の育成・確保を目指す

### 【メニューと実績】

- ◆ 集合型研修：研修内容や日時場所を指定し、希望者を募って開催
- ◆ 講師派遣型研修：企業に研修講師を派遣し、企業が希望する研修を実施

	22年度	23年度	24年度 (12月13日現在)
集合型研修	受講者 132名	受講者 227名	受講者 189名
講師派遣型研修	受講者 10社214名	受講者 10社266名	受講者 13社436名

### 【研修内容】

- ◆ 集合型研修
    - ・ 自己の振り返り、自己理解(気づき)、目標目的の設定などをロールプレイングを行いつつながら研修する
  - ◆ 講師派遣型研修
    - ・ チーム力、リーダーシップ力の強化
    - ・ 報、連、相や傾聴
    - ・ 接遇、あいさつ
    - ・ 接客、コミュニケーション
    - ・ 課題解決、目標管理
- 等



## これまでの成果

研修受講者や企業担当者からは研修に対して高い評価を受けている  
(23年度アンケート)

- ◆ 研修事業への評価
  - ・ 複数の企業から、このような研修の必要性は認識しているが、自社での実施は困難と回答
  - ◆ 受講者の仕事の取り組み方の変化
    - ・ 集合型研修受講者からは、89%が、仕事に対する意識が変わったと回答
  - ・ 企業担当者からは、講師派遣型研修では13社中12社、集合型研修では71%が受講者の仕事への取り組み方が変わったと回答

事業を継続して人材の育成支援を行っていくことが必要

## 課題

- (1) 集合型研修の受講者の拡大
  - ・ 定員は満たしているものの、特に幅多地区において研修受講者の拡大が必要
- (2) 受講希望企業への裾野の拡大
  - ・ 受講申し込みをする企業の一部に固定化が見られ、幅広い企業の受講の促進が必要
- (3) 企業内での人材育成の取り組みの推進
  - ・ 研修受講にとどまらず、企業内部での自発的な人材育成に取り組むよう促進することが必要

予算額	4,672千円
24年度	
25年度見限り	4,881千円



## H25年度の対策

- (1) 集合型研修の受講者の拡大
  - ・ プロポーザル方式の業者選定により、忙しい職場の方も参加しやすい研修内容の提案を基に実施する
  - ・ 研修を企業が計画に組み入れやすいよう、研修計画を早期に決定し、広報活動をを行うため、受託業者の決定を従来より早める
- (2) 受講希望企業への裾野の拡大
  - ・ 受託業者には、企業訪問を行うなどの効果的な広報活動を求めるとともに、県の職員も企業と接触する機会を活用してPRに努める
- (3) 企業内での人材育成の取り組みの推進
  - ・ 企業内の人材育成の支援を行う高知県職業能力開発協会との連携を強化し、受講した企業の人材育成の取り組み支援を行っていく

